

2015年 7~9月期の業況実績 および10~12月期の業況見通し

「正規従業員」を中心に依然として「不足」感も 今春入社予定数を「充足」できている企業は半数弱



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPT調査・解析部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」で、2015年第3四半期（7～9月期）の業況実績は、前期の第2四半期に比べて「晴れ」及び「本曇り」がともに減少し、「うす曇り」が厚みを増す結果となった。また、続く第4四半期の業績もほぼ横這いで推移する見通しで、緩やかな景気回復を基調にしつつも、中国など新興国の景気減速や、米国における10年ぶり利上げの影響等で、業況の先行きは不透明となっている。

こうしたなか、今回の調査では企業モニターを対象に、雇用の過不足感や新規学卒者の採用状況・見通しについても尋ねた。それによると、特に「正規従業員」については、「退職者の補充」や「採用抑制の影響」等で、半数以上の企業が「不足・やや不足」と回答。同様に尋ねた約半年前の調査（「正規従業員」について半数弱の企業が「不足」と回答）（本誌2015年7月号・46～49頁参照）から、人手不足の状況が改善されていない様子が浮き彫りとなっている。

そこで注目されるのは、今春入社予定の新規学卒者の採用（内定）数だが、調査時点で予定数を「充足している」企業は半数に満たない。「採用スケジュールの変更」の影響等で、「内定辞退者が増加した」といった記述が多く見られ、本年度の採用活動は「例年より厳しかった」とする企業が約7割にのぼっている。

2015年第3四半期の業況実績

「うす曇り」が10.4%に拡大

JILPT調査・解析部では、企業及び業界団体のモニターを対象に、四半期毎に業況の実績と次期の見通しを尋ねている。業況観を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で評価してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均して、各業種の最終的な判断を算出する。このほど、2015年第3四半期（7～9月期）の業況実績と、次期・第4四半期（10～12月期）の業況見通しについての調査を実施（2015年11月10日～11月末日）。本稿では、企業と業界団体の計76組織から、得られた回答の集計結果を紹介する。なお、これらで構成される業種数は53である。

それによると、2015年第3四半期

の業況実績は、「うす曇り」が約6割を占める（60.4%）一方、「快晴」は該当なし、「晴れ」は18.9%で、「本曇り」が18.9%、「雨」が1.9%となった（表）。前期・第2四半期と比較すると、「うす曇り」（前回50.0%）が10.4%に拡大した分、「晴れ」と「本曇り」が縮小した形となっている。2015年を通年でみても（図1）、昨年は緩やかな景気回復基調を背景に、「雨」や「本曇り」が漸減して明るさを増す一方で、「うす曇り」から「晴れ」まではなかなか踏み込めない一年になったようだ。

「晴れ」は自動車関連や人材関連の好調目立つ

具体的にみると、「晴れ」と回答したのは、【自動車】や【自動車販売】【金属製品】【化学】【通信】【事務処理サー

ビス】【請負】など10業種。中では、自動車関連の好調や前期に続き人材関連の活況が目立つ。

判断理由（自由記述）をみると、【自動車】では「第3四半期の実績は、国内生産台数が前年同期比95.58%、国内販売台数が93.82%、輸出台数が100.86%、海外生産台数が104.60%となった（プレス発表している9社計）。このうち、【国内生産】及び【国内販売】は、円安による訪日外国人の増加や、東京五輪開催を見据えてバスの受注が好調となる一方、軽自動車税の増税に伴い「軽自動車」の需要低迷が長引いている影響で、全体としては前年同期比マイナスだった。【輸出】は、北米・中米・中近東向けの輸出が増加傾向にあり、前年同期比プラス。【海外生産】は新興国や北米を中心に堅調に推移した。【グローバル生産（国内生産+海外生産）】は前年同期比101.33%の増

表 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数72)				今回のBLM調査結果 (回答数76)					
	2015年第2四半期 (4~6月) の業況実績				2015年第3四半期 (7~9月) の業況実績			2015年第4四半期 (10~12月) の業況見通し		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0	
晴れ	求人、事務処理サービス、請負、金属製品、非鉄金属、造船重機、食品、道路貨物、情報サービス、通信、自動車販売、コンビニ、警備、ガス	14	26.9	自動車販売、コンビニ、金属製品、化学、自動車、通信、事務処理サービス、請負、警備、その他	10	18.9	コンビニ、金属製品、化学、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、警備、その他	9	17.0	
うす曇り	人材紹介、水産、建設、住宅、石膏、鉄鋼、自動車、ゴム、電機、金型、一般機械、外食、医薬、化粧品、港湾運輸、印刷、商社、百貨店、アパレル、ホームセンター、ガソリンスタンド、玩具等販売、鉄道、ホテル、事業所給食、葬祭	26	50.0	建設、造船重機、印刷、商社、アパレル、石油卸、食品、ホームセンター、百貨店、玩具等販売、工作機械、一般機械、製缶、非鉄金属、電線、ゴム、医薬品、硝子、石膏、繊維、化粧品、電機、旅行、鉄道、港湾運輸、道路貨物、外食、事業所給食、情報サービス、職業紹介、葬祭、住宅	32	60.4	建設、造船重機、自動車、印刷、商社、アパレル、石油卸、食品、ホームセンター、百貨店、自動車販売、玩具等販売、工作機械、一般機械、製缶、電線、ゴム、医薬品、硝子、石膏、繊維、化粧品、電機、旅行、鉄道、港湾運輸、道路貨物、外食、事業所給食、職業紹介、葬祭、住宅	32	60.4	
本曇り	石油精製、セメント、木材、中小企業団体、パン・菓子、繊維、紙パルプ、出版、遊技機器、旅行、シルバー産業、専修学校等	12	23.1	出版、石油精製、パン・菓子、鉄鋼、セメント、紙パルプ、遊技機器、シルバー産業、木材、中小企業団体	10	18.9	出版、石油精製、パン・菓子、鉄鋼、非鉄金属、セメント、紙パルプ、遊技機器、シルバー産業、木材、中小企業団体	11	20.8	
雨		0	0.0	専修学校等	1	1.9	専修学校等	1	1.9	
計		52	100.0		53	100.0		53	100.0	

加で、各社の4~9月期における連結営業利益も概ね好業績となり、最高益を更新する企業もみられた」などと回答した。

一方、人材関連の【事務処理サービス】は、「派遣社員の実稼働者数は、2013年第3四半期から9期連続で対前年同期比100%を超えている。地域別では、引き続き関東を中心に大都市圏が好調で、地域もプラス傾向だが一部横ばいもある」などと指摘。また、【請負】でも、「短期業務支援事業で取引顧客数の拡大を推し進め、戦略的に紹介・代行サービスに営業リソースを投

下した結果、第3四半期でも両サービスが伸張し、前年同期比で増収増益となった。さらに、継続的な業務効率化への取り組みを通じ、売上高の伸張に対し販管費率を抑制したことで、営業利益率が改善した」などと回答している。

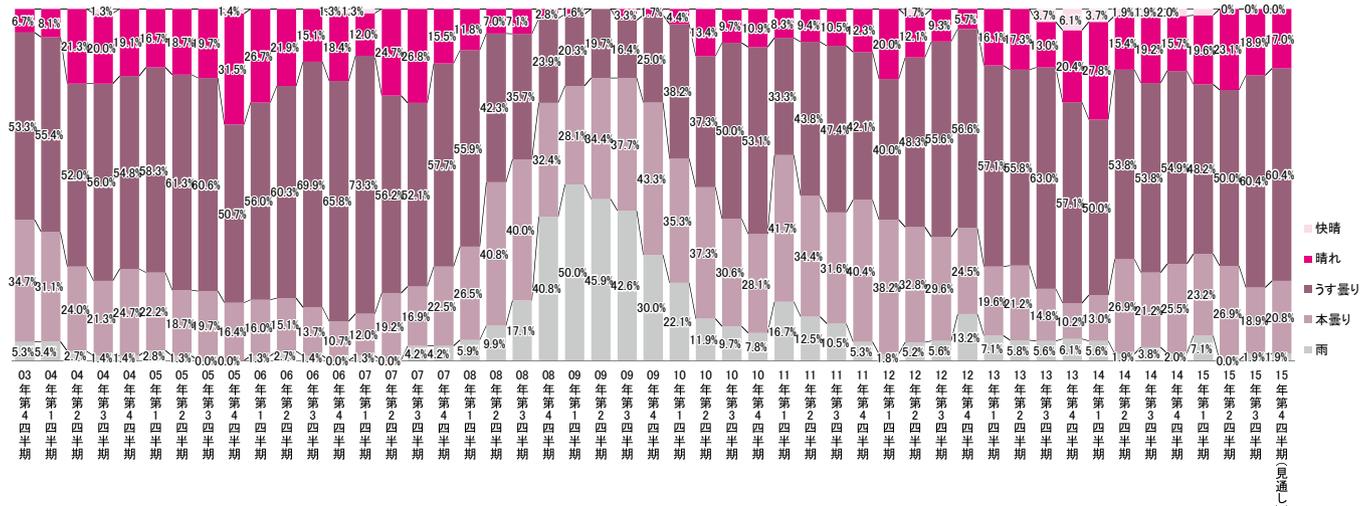
円安が追い風も新興国の景気減速等で「うす曇り」に

一方、「うす曇り」と回答したのは、【造船重機】や【工作機械】【一般機械】【電線】【繊維】【ゴム】【硝子】【商社】【百貨店】【ホームセンター】【旅行】

【道路貨物】など32業種だった。判断理由からは、円安基調等が業績の追い風になったものの、新興国の景気減速や資源安等の煽りを受けた様子が浮かび上がる。

例えば【造船重機】は、「米国などの先進国経済は堅調に維持し、国内でも所得・雇用環境等の改善により、当社としても売上・利益とも好調だった。為替レートが想定より円安基調を維持したことも好業績の要因の一つになった」などと指摘。また、【電線】は、「欧米を中心に自動車用ワイヤーハーネスの需要が堅調で、携帯機器用FPCの

図1 調査開始以来の業況調査結果の推移



需要が増加した一方、中国をはじめとする新興国での景気減速による影響等があった」などとしている。

【繊維】では、「綿紡績業界の現況は、高品質な国産品への再評価や円安を背景に、一部の製品に『生産の国内回帰』や輸出が好調なものがみられる一方、衣料消費の低迷と海外調達コストの増加により収益が厳しい環境が続いている」などと指摘。また、【商社】は「中国経済の成長鈍化を背景に石炭や鉄鉱石、原油など資源市況の低迷が続いており、資源ビジネスにとっては厳しい事業環境だった。関係者からは『資源価格は期初の想定を超え低迷している』との指摘もある一方、生活資材や化学品、繊維など非資源分野は好調で、利益を伸ばす会社もあった」などとしている。

【百貨店】は、「7月は上旬まで天候不順で売上げが伸び悩んだが、中旬以降からの回復やクリアランス開始の変更等により挽回した。8月上旬は気温が高く、中旬以降は気温が低下して、季節変化がハッキリしたため、前半は盛夏物、後半は秋冬物が動いた。また、9月は東日本で、台風の接近により記録的な大雨になるなど来店客数に大きな影響を与えたが、シルバーウィークの好天や休日の1日増もあり概ね好調だった。総じて、全国については本年7月+3.4%、8月+2.7%、9月+1.8%で推移。一方で、都市と地方の格差は前期同様に解消されず（10都市計で同順に、+5.1%、+4.6%、+3.9%に対し、それ以外では-0.1%、-1.1%、-2.4%）、業界全体としては未だ本格的な回復傾向にあるとは言えない」などと回答した。

【ホームセンター】も、「当協会による売上動向調査では、7～9月期（主要38社）は、全店ベースで前年同期

比2.9%増、既存店では0.4%増となった。今期の特徴として、前年同時期における消費税率引き上げによる需要の落込みからの反動（売上高増）がみられ、また、概ね天候に恵まれ園芸用品を中心に好調となる一方、台風等の自然災害で補修関連用品に動きがみられた」などとしている。

また、【旅行】では、「北陸新幹線や訪日旅行のニュースが刺激となり国内旅行が見直されているが、訪日旅行者の急増によって首都圏を中心に主要都市のホテルが取れず、価格も高止まりで人気はあるも商品が作りにくい状況となっている。また、政府の実施した地方旅行クーポンの取扱いで売上が伸びているが、大手の旅行会社が中心で中堅まで恩恵を受けているとは言い難い。このほか、バス運転の安全確保に向け、貸切バスの運賃下限が定められ、長距離の場合は運転手交代制等を導入しなければならなくなったことに伴い、日帰りバス旅行等を扱う店舗が統合・廃止になるなどした。また、箱根山等の風評被害もあり難しい期間だった」などと指摘している。

「本曇り」は業界構造的な課題も

一方、「本曇り」と回答したのは、【出版】【石油精製】【パン・菓子】【セメント】【紙パルプ】【遊技機器】【シルバー産業】【中小企業団体】など10業種だった。また、「雨」は【専修学校等】の1業種となった。

「本曇り」の判断理由として、【セメント】では「国内需要は前年同期比92.7%と、5四半期連続のマイナスとなった。背景には、全国的に公共工事の反動減等で停滞していること、民間設備投資に力強さがなく工事が限定的なことなどがある。国内需要の不振を輸出でカバーしながら、需給引き締

めに傾注している。（輸出同00.9%、生産同94.5%、期末在庫4,536千t・前期比+264千t）」などと回答。また、

【パン・菓子】は「猛暑の影響で7～9月期の生産量は振るわなかった。売上は7月の価格改定が奏功し、全体として微増したが、企業により明暗が分かれる結果となった。原材料価格の上昇や販売経費の増加といったコスト増があり、価格改定を行ったものの、一部大手を除いて収益面では引き続き厳しい状況となった」などとした。

【遊技機器】は、「夏休み商戦での売上増が期待されたものの、少子高齢化によるゲームプレイヤーの減少、スマホの無料ゲームアプリの普及に加え、娯楽の多様化による余暇市場の競争激化等で、アミューズメント業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。一部の企業では、生産調整や人員削減等の雇用調整を余儀なくされている」などと指摘。【シルバー産業】では、「平成27年4月の介護報酬改定の結果、多くのサービスで減収の影響が出始めている。都市部の高齢化に対し、地価の高騰や家賃の上昇で、事務所や施設の開設コストが膨らんでいる。また、介護人材の確保も、さらに厳しさを増している」などとした。



2015年第4四半期の業況見通し

「うす曇り」が約6割と、業況は横這い傾向で推移

次期・第4四半期（10～12月期）の業況見通しについても、「うす曇り」が約6割を占めた（表）。また、「快晴」が該当なしで、「晴れ」が17.0%に対し、「本曇り」が20.8%で、「雨」が1.9%となった。第3四半期の業況実績と比較すると、変動があったのは【自動車販売】や【非鉄金属】【自動車】の1段引き下げと、【情報サービス】の1段引き上げの計4業種にとどまる。緩やかな景気回復基調を背景に特段の材料もなく、業況は横這い傾向が続く見通しとなっている。

業況が横這いで推移すると考える理由を見ると、「晴れ」の継続を予想する【その他】は、「40%の伸びを記録した一時期ほどではないが、求人広告掲載件数の対前年同月比はここ一年間、プラス20%ほどで推移しており、急激に下げるとは思えない」などとしている。

「うす曇り」の継続を見込む【電機】は、「取り巻く経済環境として、米国での雇用・所得環境の改善、欧州での量的緩和に支えられた景気の底打ちにより、緩やかな回復基調が持続する見込みである一方、中国では不動産業や過剰生産能力を抱える製造業を中心に投資や生産が低迷し、原油・資源安の影響を受けた新興国でも経済成長が低下することが予想され、世界経済全体では不透明な状態が続く見通し」などと回答している。

同様に、「うす曇り」が続く見通しの【住宅】では、「貸家建設は、低金利を背景に相続税対策としての底堅さを維持する。大手ハウスメーカーの受

注は好・不調のバラツキが続き、全体として横這いの状況。持ち家は消費増税以前への回復が進むが、需要の増大は難しい。マンションは建設コスト（人件費、建材等）の上昇基調の中、供給の減少が続く見通し」などと指摘。関連して、「本曇り」の継続を予想する【セメント】は、「人手不足等による、建設工事の停滞が懸念される」などとしている。

一方、「うす曇り」の継続を見込む【印刷】は、「第3四半期と同様に、既存の印刷事業の縮小傾向は続くものと考えられ、また、原材料価格の高騰や単価競争など、事業環境は決して楽観視できるものではないが、製造原価の低減による利益創出に加え、新事業や新市場の創出が業績向上の鍵となる」などと指摘。【紙パルプ】でも、「紙の需要の構造的縮小というトレンドに、変化は期待できない。これに伴い売電事業への参入、ナノセルロース等新素材事業など、将来楽しみな分野も出てきているが、収益の柱となるには相当の時間が必要。円安により原燃料コストが上昇しており、板紙の価格改定も難航している」などとしている。

さらに、「うす曇り」が続く見通しの【道路貨物】では、「ドライバー不足が引き続き深刻な状況にあるため、軽油価格が下落しても営業利益の改善効果が得られない事業者も多い」などと回答。また、【鉄道】では「第2四半期と同様に、大手16社の鉄道輸送人員は、定期・定期外ともに回復基調にある。ホテル、百貨店の売上げも順調に推移するものとみられるが、中国をはじめとする新興国の景気が減速していることから、緩やかな成長にとどまる見込み。地方中小民鉄の経営状況

も、先行きが不透明」などとしている。

「正規従業員」で依然、強い雇用不足感

こうしたなか、企業モニターを対象に、現在の雇用過不足感を「不足」、「やや不足」、「適当」、「やや過剰」、「過剰」の五段階で尋ねると、【従業員全体】については「不足」が8.6%、「やや不足」が48.6%で、合わせて過半数（57.1%）が不足と回答。これに対し、「過剰」は該当なし、「やや過剰」は2.9%で、4割が「適当」と回答した。内訳をみると、【正規従業員】は【従業員全体】とほぼ同様の内容だが、「やや過剰」が5.7%と微増する分、「適当」が37.1%に微減している。一方、【（派遣を含む）非正規従業員】については、「不足」が8.6%、「やや不足」が28.6%で計1/3社超が不足としたのに対し、「過剰・やや過剰」はいずれも該当なしで、「適当」との回答が6割を超えた（62.9%）。

こうした過不足判断の理由を尋ねると、【従業員全体】については「事業が世界規模に拡大し、事業スピードが加速するなか、継続的に高操業状態の製造現場が増えている」【電線】といった記述が見られた。また、【正規従業員】については「事業の伸長、退職者の補充等」【造船重機】や「自己都合退職者等が想定よりやや上回っている」こと【食品】、また、「直近数年間の採用抑制の影響が出てきている」こと【パン・菓子】、「年齢構成比的に、若い世代の正規従業員を増加させたい」こと【自動車販売】などの記述がある。一方、【非正規従業員】に関しては、「業種を超えた全体的な募集時間給の上昇を背景に離職者が増える一方、新規採用で必要人数を確保しにくい状況となっている」こと【パン・菓子】や、「都

市部ではアルバイト・パート従業員の新規採用が難しい地域が出てきている」こと【玩具等販売】などが挙げられている。

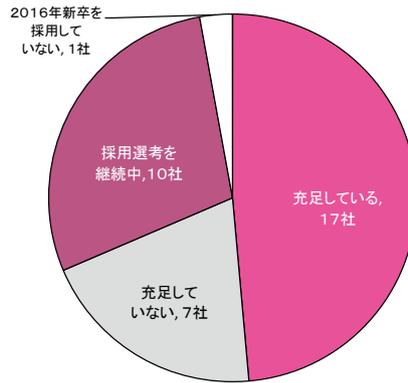
1/4社が2016年春入社新卒の「採用選考を継続中」

こうしたなか、今回の調査では企業モニターを対象に、さらに今春入社の新規学卒者の採用状況・見通しについても尋ねている。それによると、新規学卒者の採用（内定）数は、予定数を「充足している」企業が半数弱（48.6%）を占める一方、「充足していない」とする企業が2割みられ（20.0%）、調査時点で「採用選考を継続中」の企業も1/4社を超えた（28.6%）（図2）。

また、本年度の新卒採用活動の例年と比べた印象について尋ねると、7割超（70.6%）の企業が、「例年より厳しかった」と回答（図3）。「例年より易しかった」とする企業は皆無で、残りは「例年と同様だった」（29.4%）。

具体的にどのような点が厳しかったか尋ねると（自由記述）、「同業他社も採用計画数を増やしており競合があった。新しい選考スケジュールの動向が読みづらかった」【建設】や「スケジュール変更（多様化）により、学生と企業の双方の負担が増えた」【建設】、「採用スケジュールの変更により、従来の

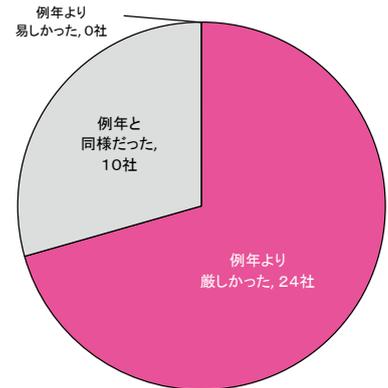
図2 2016年春入社の新規学卒者の採用（内定）数は、予定数を充足していますか



ノウハウを活かすことができなかった。特に、高卒者の選考日程調整に影響があった」【造船重機】、「選考時期の変更に伴い、採用活動が長期化した」【電線】、「指針に基づき選考開始時期を8月としたため、例年より同業他社と選考時期が重なった」【旅行】、「選考開始が8月からとなったが、それ以前に選考を始めている企業が多数みられ、倫理憲章を遵守している企業にとっては優秀な学生の確保が難しかった」【食品】など、採用・選考スケジュールの変化を理由に挙げる企業が目立つ。

中でも、「内定辞退等の見通しが難しかった」【印刷】、「活動時期が大きく変化したことで、内定後の辞退者が増加した」【パン・菓子】、「内定辞退者が多かった」【自動車販売】、「選考途中の辞退者が例年より多かった」【一般機械】、「スケジュールの後倒しによ

図3 本年度の新卒採用活動の例年と比べた印象はいかがでしたか



る内定辞退者の続出」【非鉄金属】、「採用選考活動の重複に伴い、母集団形成における辞退・内定辞退が、昨年より増加している」【シルバー産業】などといった、辞退者の増加を訴える記述が多い。また、「売り手市場のなか、当社の基準に合致する人材が不足した」こと【製缶】や、「業績が厳しい中で学生の企業に対する評価が厳しかった」こと【電機】など、売り手市場の影響を指摘する記述もみられた。

そのうえで、2016年春入社の新規学卒者の採用予定数と比較した、2017年春入社の新規学卒者の採用予定数を尋ねると、「未定・分からない」企業が1/3社を超えたものの、「増加する見通し」が8.6%、「減少する見通し」が該当なしで、半数以上（57.1%）が「横這いの見通し」と回答した。

（渡辺木綿子）



Mail magazine
メールマガジン

労働情報

雇用・労働分野の最新情報を配信中！
週2回(水曜日と金曜日)無料配信

パソコン・携帯から
カンタン登録

<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/>

(編集・発行)
独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) (研究調整部広報企画課)
Tel: 03-5903-6254 Fax: 03-5903-6114 E-mail: j-mm@jil.go.jp

